

リスクマネジメント

1 基本的な方針

基本方針

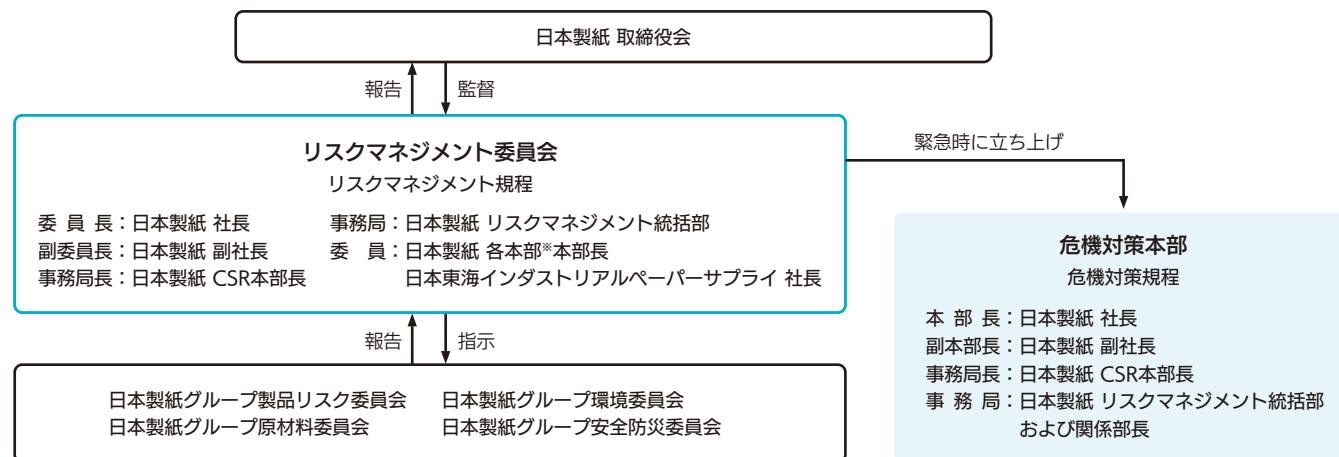
- ①人命・安全を最優先する
- ②事業を継続する

上記基本方針のもと、国・地方自治体の指導や勧告に従い協力する。

日本製紙グループにおけるリスクとは、当社グループに物理的、経済的、もしくは信用上の損失または不利益を生じさせる全ての可能性であり、具体的には次の7項目になります。

- (1)法令等の順守に関するリスク
- (2)労務に関するリスク
- (3)業務に関するリスク
- (4)財務に関するリスク
- (5)災害等に関するリスク
- (6)情報システムに関するリスク
- (7)その他前項に準ずるリスク

2 推進体制



※ CSR本部、総務・人事本部、企画本部、バイオマスマテリアル事業推進本部、管理本部、原材料本部、研究開発本部、技術本部、エネルギー事業本部、営業企画本部、紙/バック営業本部、ケミカル営業本部

① リスクマネジメント体制

- 当社の取締役会の監督のもと、代表取締役社長を責任者とするリスクマネジメント委員会を設置し、年1回以上開催しています(2022年度開催回数:1回)。
- リスクマネジメント委員会は、平常時は、リスクマネジメント規程にのっとり、当社グループのリスクの定期的な洗い出しと評価を行い、低減対策および発現時の対策を検討・審議しています。
- 緊急時は、危機対策規程にのっとり、危機対策本部を立ち上げます。危機対策本部では地震や台風、感染症など、リスクに応じて緊急時の初動対応とBCP(事業継続計画: Business Continuity Plan)を速やかに実行します。
- 製品安全、原材料調達、環境、安全防災に関わるそれぞれのリスクについては、当社における各担当部門の本部長が委員長を務める委員会において審議・検討しています。

② 取締役会への報告

- 製品安全、原材料調達、環境、安全防災に関わるそれぞれのリスクについて、当社における各担当部門の本部長が委員長を務める委員会にて審議・検討した内容は、リスクマネジメント委員会を通じて当社の取締役会に報告します。
- 2022年度は、当社グループの事業リスクや各委員会からの報告内容に加え、危機対策本部・情報セキュリティ・新型コロナウイルス感染症・BCM(事業継続マネジメント: Business Continuity Management)などの対応状況を取締役会へ報告しました。

リスクマネジメント

3 リスクマネジメント活動

①リスクの抽出

- 2022年度は、当社(本社・工場)、連結子会社および非連結子会社5社を対象にリスク調査を行い、リスクの抽出とともに、2022年度に顕在化したリスクと今後重要性を増すリスクも確認しました。
- その結果をもとに関係部門やリスクマネジメント委員会で討議し、当社グループの事業リスクを以下のように認識しています。

当社グループの主要な事業リスク(2022年度)

	概要	リスクを軽減する主な取り組み
経営戦略に関する 重要なリスク	原燃料調達や海外輸送に関するリスク ● 海外情勢に起因するグローバルサプライチェーンの寸断 ● 物流2024年問題の顕在化	● 複数購買、輸出入先の分散 ● 在庫水準の見直し ● 日本製紙グループ横連携強化による融通および調達網拡大
	事業構造転換・新規事業創出遅延に関するリスク(国内・海外)	● 新規事業の早期戦力化 ● 成長分野の収益力拡大施策の実行
	気候変動に関するリスク ● カーボンプライシングや排出権取引本格導入への対応	● 非化石エネルギーへの転換加速による温室効果ガスの削減 ● J-クレジットの活用
	製品需要および市況の変動リスク ● 経済情勢等に基づく需要変動 ● 市況動向等に基づく製品売価変動	● グラフィック用紙の生産体制再編成 ● 新製品、新素材の開発
事業環境および 事業活動に関する 主なリスク	生産設備に関するリスク	● 計画的な老朽化対策
	自然災害および感染症等のリスク ● 地震、津波、台風、洪水 ● 新型コロナウイルス感染症	● 危機対策本部の立ち上げ ● BCPの整備 ● 感染症予防対策の徹底 ● 在宅勤務の活用
	環境法令関連のリスク	● 環境法令関連の周知・順守
	人材確保および労務関連リスク ● 人材戦略に基づく適切な人材の確保	● 働き方の柔軟性、多様性を前提とした職場環境の整備 ● 労働安全衛生マネジメントシステムの運用
	情報システムに関するリスク	● サイバー攻撃に備えたシステムの構築や運用 ● 継続的な社内意識啓発
	ESG・SDGs等の社会的要求に対するリスク	● ESG評価機関とのエンゲージメント強化 ● 外部ステークホルダーとの丁寧なコミュニケーション強化 ● 社内意識啓発
	製造物責任に基づくリスク	● 生産物賠償責任保険の活用 ● 新製品のリスク管理

②BCPの整備

- 近年、頻発する大規模自然災害については、2020年度に取り組んだBCMの枠組みに基づき、BCPの整備を継続して進めています。
- 当社(本社)では、各部においてBCPを取りまとめ、社内に周知しています。BCPに基づき、食料・生活物資の備蓄に加えて、危機対策本部立ち上げ時に必要となる備品を追加するとともに、重要業務の選定を行いました。
- 当社(工場)では、想定災害を地震・津波、台風・水害、火山の噴火として、既存のBCPの見直しに取り組んでいます。
- 当社グループ各社のうち、32社で危機対策規程を整備しています。